

山林火災対応型ロボット「がんばっぺ1号」の最終調整をする会川会長とメンバー



県内の工場立地件数が東日本大震災以前の水準を維持するなど本県の産業再生が着実に進んでいる。県はロボット産業を本県の主要産業に成長させるべく「ふくしまロボットバレー」の形成に向けた本格的な取り組みを始めた。被災地から新天地に移って事業を再開した企業や、震災をきっかけに本県進出を決めた企業がある。太陽光など再生可能エネルギーの導入は一層進み、企業にとどまらず民間の動きが加速している。建設業界での人手不足の課題などはあるが、将来を見据えた本県企業の取り組みは力強さを増している。

## 廃炉作業、介護 広がる活躍の場

# 進むロボット革命

いわき市のいわきロボット研究会は、地元企業の技術力を結集してロボットを作り上げようと、昨年4月に誕生した。東京電力福島第1原発の廃炉作業とともに人手不足が深刻化している介護分野で活躍する二足歩行型のロボットの開発を目標に掲げる。

電気や精密機械、ソフトウェアなど浜通りの企業40社が参加する。県の災害対応ロボット産業集積支援事業の採択を受け、山林火災に対応した「がんばっぺ1号」を開発、完成が間近に迫る。

がんばっぺ1号は、消火用ホースが届かないような火災現場を想定。戦車を思わせるキャタピラ付きの台車が特

徴で、重いポンプを乗せながら坂道や悪路を走行できるようにと、バランス機能と特殊なモーターを取り付けたのが特徴。いわき市消防本部での活用が予定されている。

今年にはロボットの先端にアーム(腕)を取り付けるなど性能を高める計画。会川文雄会長(67)は「会川鉄工社長」は「10年後、一家にロボット1台の時代がくる」と予想。「がんばっぺ1号の機能を進化させ、会話ができ、家の中を掃除したり重い物を持ちたりできる人間型ロボットを完成させる」と話す。「浜通りに仕事を増やして復興を支えていきたい」と会川会長は言葉に力を込めた。

## いつか「人型」も